

分野1 住み慣れた地域で住み続けられる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標1 自分の生活スタイルに合った地域での住まい方が確保され、そのために必要な支援が地域に用意されること。</p>	<p>1. 障害に関する無理解や誤解などにより、障害のある人が地域の中で住まいの確保に支障が生じないよう、関係機関及び一般市民への理解を広めます。</p>	<p>市広報紙11月号に障害についての理解・啓発を目的とした特集を掲載。その他、ホームページ等による啓発活動を推進し、きらめき出前講座「私たちのまちの障害者福祉サービス」にて「ともに暮らす」ことの重要性を伝えた。また、デジタルサイネージに心のバリアフリーを学ぶアニメーション教材を掲載した。</p>	<p>きらめき出前講座「私たちのまちの障害者福祉サービス」にて「ともに暮らす」ことの重要性を伝えた。</p>
	<p>2. 障害のある人が、賃貸住宅にスムーズに入居できるよう、市内の不動産業者に「あんしん賃貸住宅」への登録を働きかけます。</p>	<p>埼玉県住宅課及び埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部と連携し、本協会東松山市会員61事業者に対して、登録促進に関する通知を送付した。</p>	<p>「あんしん賃貸住宅住まいサポート店リスト」を窓口にて配付している。</p>
	<p>3. 障害のある人が公営住宅に安心して居住できるよう、バリアフリーなど安全な住宅環境の提供に努めるとともに、公営住宅への入居募集の周知を図ります。</p>	<p>障害のある人へは、エレベータが設置されているなどバリアフリーに配慮している市営向台住宅を紹介している。また、入居者の選考において優遇している。</p>	<p>障害のある人へは、エレベータが設置されているなどバリアフリーに配慮している市営向台住宅を紹介しています。また、入居者の選考において優遇しています。</p>
	<p>4. 障害のある人が、住み慣れた住宅や地域で生活できるよう、在宅サービスの充実やグループホームなどの整備を関係機関とともに進めます。</p>	<p>開所事業所数：共同生活援助3、短期入所2(福祉型1、医療型1)、自立訓練(生活訓練)1、児童発達支援2、放課後等デイサービス1、一般相談支援1</p>	<p>開所事業所数：共同生活援助3、児童発達支援1、指定特定相談支援・障害児相談1</p>
	<p>5. 障害のある人の福祉施設等からの地域生活への移行や、地域生活を継続するための支援を地域全体で支える地域生活支援拠点の整備を行います。</p>	<p>令和3年10月に東松山市地域生活支援拠点事業実施要綱を制定。実施要綱に基づき、拠点事業における運用上のガイドラインを作成した。令和4年2月末までに市内2法人から拠点事業者登録申請があり、必要となる5つの機能が整い、東松山市地域生活支援拠点の整備が完了した。</p>	<p>地域生活支援拠点事業連絡会の設置準備を進め、各拠点機能の整備の進捗と地域生活支援拠点等の支援対象者(登録リスト)の確認を行った。</p>
	<p>6. 障害のある人が、地域において多様な支援が受けられるよう、障害福祉サービスだけでなく市民やボランティア団体による支援を含めた包括的な支援のネットワークの整備を行います。</p>	<p>精神ボランティア養成講座、手話奉仕員養成講習会、障害者の権利擁護に関する研修会、障害者の理解促進・啓発に関する研修会を開催した。 比企地域自立支援協議会「精神障害者の地域生活を支える連絡会」では、「埼玉県の精神保健福祉施策について」「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムが目指すもの」をテーマに研修会を開催した。</p>	<p>比企地域自立支援協議会「精神障害者の地域生活を支える連絡会」では、「精神障害者福祉型訪問支援強化モデル事業(アウトリーチ支援)について」、「埼玉県の精神保健福祉施策～地域包括ケアシステム構築について～」をテーマに研修会を開催した。精神ボランティア活動支援事業の養成講座に代えて、精神障害の理解に関するリーフレットの配布や動画配信を行い、地域において活動している方や住民の方が精神障害についての知識・理解を広げ、今後の地域活動に生かすことができるよう取り組んだ。また、動画配信については、広報ひがしまつやま市HP等で幅広く周知を図った。そのほか、障害者に対する理解促進・啓発として、バリアフリーに関する動画を配信した。</p>
	<p>7. 日中活動の場や、働く場などの生活圏を考慮しつつ、グループホーム等の多様な住まいを活用した地域定着支援を行います。</p>	<p>精神障害者が精神病床から退院後、地域で安心した生活を送れるよう、市地域自立支援協議会や相談支援事業所連絡会議、退院調整会議、地域生活支援会議等において協議し、地域定着支援を行った。令和3年度の1か月当たりの地域定着支援利用件数は19件であり、令和2年度より5件増加した。</p>	<p>令和2年度の1か月当たりの地域定着支援利用件数は14件であり、令和元年度より1件減少した。</p>
		<p>目標1 関連実績 ○きらめき出前講座…実施回数：2回 ○市内における新規障害福祉サービス事業所開所件数 共同生活援助…3事業所 短期入所…2事業所(福祉型1事業所、医療型1事業所) 自立訓練(生活訓練)…1事業所 児童発達支援…2事業所、放課後等デイサービス…1事業所 一般相談支援…1事業所 ○地域定着支援サービス利用件数…19件 ○精神科医療機関から共同生活援助事業所への地域移行者数：4名 ○精神ボランティア活動支援事業…開催回数：4回 参加人数：91名 ○手話奉仕員養成講座…開催回数：24回 修了者数：20名 ○比企地域自立支援協議会による地域包括ケアシステム等に関する研修会…「埼玉県の精神保健福祉施策について」「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムが目指すもの」参加者数：22名</p>	<p>目標1 関連実績 ○きらめき出前講座実施回数…1回 ○市内における新規障害福祉サービス事業所開所件数 共同生活援助…3事業所 児童発達支援…1事業所 計画相談支援/障害児相談支援…1事業所 ○地域定着支援サービス利用件数…14件 ○精神ボランティア活動支援事業…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため養成講座を中止し、リーフレットの配布や動画配信を実施。 リーフレットの配布先…民生児童委員、生活支援サポーター養成講座参加者、ボランティアセンター登録者等 ○手話奉仕員養成講座…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座を中止。DVDを作成し、受講申込者へ配布した。 ○比企地域自立支援協議会による精神障害者福祉型訪問支援強化モデル事業等に関する研修会…「精神障害者福祉型訪問支援強化モデル事業(アウトリーチ支援)について」「埼玉県の精神保健福祉施策」</p>

分野1 住み慣れた地域で住み続けられる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標2 防災・防犯など、暮らしの安全・安心が確保されるよう、行政として必要な対応を進めるとともに、地域レベルで市民の自主的な取組が進むこと。</p>	<p>1. 障害のある人が、自主防災組織や防犯組織、自治会などと適切な関係を築けるよう、支援を行います。</p>	<p>自主防災組織等の避難支援者に、避難行動要支援者名簿を配付するとともに、趣旨の説明を行った。</p>	<p>障害のある人が防災・防犯に関し地域の自主防災組織等との話し合いの場などは作ることができなかった。</p>
	<p>2. 障害福祉サービス事業所を、福祉避難所として活用できるようにし、福祉避難所の増設を推進します。</p>	<p>9か所の福祉避難所がある。担当者会議と避難所開設訓練を行ったほか、災害対策基本法の改正に合わせて、庁内関係課と会議を行った。令和4年度では、県のモデル事業へ参画し、福祉避難所の増設を行い、実効性を高めていく。</p>	<p>9か所の福祉避難所がある。避難所となる施設の職員、防災担当課及び福祉担当課の職員とともに、担当者会議及び避難所開設訓練を行った。</p>
	<p>3. 地域防災計画や、災害時要援護者避難支援制度について、市民への周知を進め、避難行動要支援者名簿への登録や防災訓練への参加などを促します。</p>	<p>自治会、民生委員・児童委員の各地区の会議に出席し、趣旨を説明のうえ名簿の配付を行った。名簿登録者数は1,428名(令和4年11月10日時点)。避難行動要支援者に係る防災訓練は、大岡地区で1回実施した。地域防災計画は市HPに掲載している。また、避難行動要支援者に係る防災訓練として、市職員を対象とした避難所担当者説明会を実施し、要配慮者のスペースを確保することや資機材の配置確認を実施した。</p>	<p>自主防災組織等の避難支援者に、避難行動要支援者名簿を配付した。その際、各地区の会議に出席し趣旨を説明のうえ名簿を配付したことで、直接、住民と意見交換することができた。地域防災計画は市HPに掲載している。また、避難行動要支援者に係る防災訓練として、市職員を対象とした避難所開設訓練を実施し、要配慮者のスペースを確保することや資機材の設置確認を実施した。</p>
	<p>4. 自主防災組織が避難行動要支援者への救護体制を確立するよう支援を行います。</p>	<p>自治会、民生委員・児童委員に対してアンケート調査を実施し、課題の抽出を行った。避難行動要支援者に係る自治会長と民生委員の意見交換会を唐子地区で1回実施した。自主防災組織リーダー養成研修を実施し、自主防災組織に求められるもの等についての講義を通じて、地域防災力の向上を図った。</p>	<p>当該者の名簿について対象を整理している段階であり、今後具体的な対応について方針を立てる。共助の仕組み全般については、自主防災組織リーダー養成研修で毎年説明をしているが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p>
		<p>目標2 関連実績 ○福祉避難所設置数…9か所 ○避難行動要支援者名簿登録者数…1,428名(令和4年11月10日時点) 身体障害者手帳所持者…303名(65歳以上196名、65歳未満107名) 療育手帳所持者…205名(65歳以上12名、65歳未満193名) 精神障害者保健福祉手帳所持者…229名(65歳以上43名、65歳未満186名) ※令和4年度より、名簿作成の対象要件を変更(手上げ方式⇒同意方式・手上げ方式の併用) ○避難行動要支援者に係る防災訓練…実施回数:1回</p>	<p>目標2 関連実績 ○福祉避難所設置数…9か所 ○避難行動要支援者名簿登録者数…1,041名 身体障害者手帳所持者…206名(65歳以上187名、65歳未満19名) 療育手帳所持者…10名(65歳以上1名、65歳未満9名) 精神障害者保健福祉手帳所持者…10名(65歳以上8名、65歳未満2名)</p>
<p>目標3 警察、消防、保健、医療など命や安全に関わる関係者が障害について十分理解するとともに、これらの機関の支援が適切に提供されること。</p>	<p>1. コミュニケーションに支援が必要な人の警察、消防、医療機関への連絡方法について、引き続き改善を行います。</p>	<p>電話リレーサービスについて周知を図るため、意思疎通支援利用者に通知及びパンフレット等を送付し、一部の利用者については、市の窓口でスマートフォンでの利用登録について支援を行うとともに、登録方法等の情報を市ホームページに掲載した。比企広域消防本部とFAX緊急通報訓練を行った。東松山警察署との協議については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。</p>	<p>比企管内在住、在勤又は在学されている聴覚、言語機能又は音声機能に障害がある方が、スマートフォン等を活用し、簡単な画面操作により消防機関へ緊急通報ができるNet119緊急通報システムを比企広域消防本部が導入。利用者の利便性を図るために、比企広域消防本部と市で協定書を締結。運用前に対象者250名に向けて操作説明会の案内を発送し、周知を図った。比企広域消防本部とFAX緊急通報訓練を行った。東松山警察署との協議については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。</p>
	<p>2. 警察、消防、医療機関、賃貸住宅の所有者や不動産業者などと障害のある人への支援について意見交換を行います。</p>	<p>訪問や個別支援会議等で関係機関と意見交換を行っている。</p>	<p>訪問や個別支援会議等で関係機関と意見交換を行っている。</p>
	<p>3. 救急医療情報キットの利用促進を図ります。</p>	<p>配付実績:347件</p>	<p>配付実績:505件</p>
	<p>4. 障害福祉サービス事業者に対し、緊急時における見守り、捜索等を行うネットワークづくりを働きかけます。</p>	<p>R2に作成した災害時の安否確認マニュアルについて、安否確認の方法を継続的に運用していくために、メールの受信状況の確認を含めた連絡(訓練)を実施した。</p>	<p>東松山市地域自立支援協議会「災害対策検討プロジェクト」にて、災害時における安否確認の方法を協議し、安否確認の流れ及びフローチャート図、安否確認カード等を作成。</p>
		<p>目標3 関連実績 ○Net119緊急通報システム登録者…50名(市内在住) ○FAX緊急通報訓練…1回実施(12月) ○救急医療情報キット配布…347件</p>	<p>目標3 関連実績 ○Net119緊急通報システム登録者…50名(市内在住) ○FAX緊急通報訓練…1回実施(3月) ○救急医療情報キット配布…505件 ○感染症予防セットの配布及び配架…6,100セット</p>
<p>目標4 結婚や出産、子育てなどに関する情報や知識が得られ、必要な支援が受けられること。</p>	<p>1. 母子保健部門、児童福祉部門と障害者福祉部門が連携し、情報提供や相談支援、サービスの利用援助など総合的な支援を行います。</p>	<p>個別支援会議や市地域自立支援協議会、要保護児童対策協議会等の取組にて、他部門と連携し、総合的な支援を実施している。</p>	<p>障害のある人の結婚、出産、子育てについては障害者福祉部門、社会福祉部門、母子保健部門、児童福祉部門が連携を図り相談支援や見守りを行っている。特に結婚後の生活全般に関する支援や子育てに関する支援を行っている。</p>

分野1 住み慣れた地域で住み続けられる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標5 家族などの介助者の有無にかかわらず、住み慣れた地域で暮らせるよう多様な支援を受けられること。</p>	<p>1. 地域包括ケアシステムの構築と運営に当たっては、高齢の障害のある人や介護保険第2号被保険者の人も利用しやすいよう障害者福祉部門と高齢者福祉部門が連携します。</p>	<p>埼玉県高齢者・障害者虐待対応専門職チームからの助言をもらいながら、高齢者及び障害者の支援に係る対応力の向上や支援者間の連携強化を目的に事例検討会を実施した。</p>	<p>地域包括ケアシステムについては、介護保険担当課にて医療・介護連携推進協議会を設置するなど構築に向けて取組が進んでいるが、障害のある高齢者への対応等は今後の課題である。</p>
	<p>2. ボランティアなど、地域における支え合いの担い手を養成します。また、障害のある人もボランティア等の活動ができるよう支援を行います。</p>	<p>精神ボランティア養成講座、手話奉仕員養成講習会等を開催し、一部の受講者はボランティア活動に結びついているが、障害のある人のボランティア活動の場については課題がある。</p>	<p>精神ボランティア活動支援事業の養成講座に代えて、精神障害の理解に関するリーフレットの配布や動画配信を行い、地域において活動している方や住民の方が精神障害についての知識・理解を上げ、今後の地域活動に生かすことができるよう取り組んだ。また、動画配信については、広報ひがしまつやまや市HP等で幅広く周知を図った。そのほか、障害者に対する理解促進・啓発として、バリアフリーに関する動画を配信した。</p>
	<p>3. 障害のある人が、住み慣れた住宅や地域で生活できるよう、在宅サービスの充実やグループホームなどの整備を関係機関とともに進めます。(再掲)</p>	<p>開所事業所数：共同生活援助2、短期入所2(福祉型1、医療型1)、自立訓練(生活訓練)1、児童発達支援2、放課後等デイサービス1、一般相談支援1</p>	<p>令和2年度開所事業所数：共同生活援助3、児童発達支援1、指定特定相談支援・障害児相談1</p>
	<p>4. 障害のある人の福祉施設等からの地域生活への移行や、地域生活を継続するための支援を地域全体で支える地域生活支援拠点の整備を行います。(再掲)</p>	<p>令和3年10月に東松山市地域生活支援拠点事業実施要綱を制定。実施要綱に基づき、拠点事業における運用上のガイドラインを作成した。令和4年2月末までに市内2法人から拠点事業者登録申請があり、必要となる5つの機能が整い、東松山市地域生活支援拠点の整備が完了した。</p>	<p>地域生活支援拠点事業連絡会の設置準備を進め、各拠点機能の整備の進捗と地域生活支援拠点等の支援対象者(登録リスト)の確認を行った。</p>
	<p>5. 障害のある人が、地域において多様な支援が受けられるよう、障害福祉サービスだけでなく市民やボランティア団体による支援を含めた包括的な支援のネットワークの整備を行います。(再掲)</p>	<p>精神ボランティア養成講座、手話奉仕員養成講習会、障害者の権利擁護に関する研修会、障害者の理解促進・啓発に関する研修会を開催した。</p>	<p>精神ボランティア活動支援事業の養成講座に代えて、精神障害の理解に関するリーフレットの配布や動画配信を行い、地域において活動している方や住民の方が精神障害についての知識・理解を上げ、今後の地域活動に生かすことができるよう取り組んだ。また、動画配信については、広報ひがしまつやまや市HP等で幅広く周知を図った。そのほか、障害者に対する理解促進・啓発として、バリアフリーに関する動画を配信した。</p>
	<p>6. 地域における成年後見制度利用を支援する機関設立に向けて、課題を整理し早急に関係機関との調整を行います。</p>	<p>東松山市成年後見センターにおいて、制度に関する説明、裁判所への申立て支援又は専門職につなぐ支援など、369件(普及啓発21件、相談支援232件、関係機関連携99件、アドバイザー相談17件)の相談支援を行った。</p>	<p>東松山市成年後見センターにおいて、制度に関する説明、裁判所への申立て支援又は専門職につなぐ支援など、184件の相談支援を行った。また、ケアマネージャーや相談支援事業者に対して研修会を開催し、申立方法や東松山市での利用支援事業の周知を図った。</p>
		<p>目標5 関連実績 ○市内における新規障害福祉サービス事業所開所件数 共同生活援助…3事業所 短期入所…2事業所(福祉型1事業所、医療型1事業所) 自立訓練(生活訓練)…1事業所 児童発達支援…2事業所、放課後等デイサービス…1事業所 一般相談支援…1事業所 ○地域定着支援サービス利用件数…19件 ○精神ボランティア活動支援事業…開催回数：4回 参加人数：91名 ○手話奉仕員養成講座…開催回数：24回 修了者数：20名 ○基幹相談支援センター事業による障害者虐待防止や法人後見等に関する研修会…開催回数：1回 参加者数：43名(障害福祉サービス事業所、訪問介護事業所) ○市成年後見センター支援実績…普及啓発21件、相談支援232件、関係機関連携99件、アドバイザー相談17件</p>	<p>目標5 関連実績 ○市内における新規障害福祉サービス事業所開所件数 共同生活援助…3事業所 児童発達支援…1事業所 計画相談支援/障害児相談支援…1事業所 ○地域定着支援サービス利用件数…14件 ○精神ボランティア活動支援事業…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講習会を中止し、動画配信を実施。 ○手話奉仕員養成講座…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座を中止し、DVDを作成し、受講申込者へ配布。 ○成年後見制度に関する研修会…実施回数：1回 延べ参加者数：16名(ケアマネージャー、障害者相談支援専門員等)</p>

分野1 住み慣れた地域で住み続けられる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標6 必要な障害福祉サービスや保健・医療サービスが受けられること。そのためにサービス事業者や従事する人材が充実すること。</p>	<p>1. 障害福祉サービス事業の主体である法人や事業所の立ち上げの支援を行います。</p>	<p>障害者福祉課に事業所の立ち上げに関する相談12件について、助言・支援を行った。(児童発達支援2件、多機能型(児発・放デイ)3件、共同生活援助3件、就労移行支援1件、生活介護1件、自立訓練(生活訓練)1件、計画相談支援1件) また、基幹相談支援センター事業にて相談支援事業の立上げ支援を行った。</p>	<p>事業所設置を検討している法人に対して、利用者ニーズの情報提供を行った。また、基幹相談支援センター事業にて相談支援事業の立上げ支援を行った。</p>
	<p>2. 福祉事業者の人材確保のため、就職説明会等を実施します。</p>	<p>開催回数:2回 ①シニア向け就職面接会 参加企業数:10社、その内の福祉事業者の参加数:1社(介護職:株式会社ベストライフ) ②東松山地域合同就職相談会 参加企業数6社、その内の福祉事業者の参加数:0社</p>	<p>開催回数:1回(年度当初予定していた「シニアのための合同就職面接会」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者と企業のマッチングのため、国の交付金を活用して合同就職面接会を開催) ①合同就職面接会 参加企業数:14社、その内の福祉事業者の参加数:0社</p>
	<p>3. 基幹相談支援センター事業等により障害福祉サービス事業者の人材育成を行います。</p>	<p>基幹相談支援センター事業により、相談支援従事者研修、障害者の権利擁護に関する研修、障害者の理解促進・啓発に関する研修を行った。</p>	<p>基幹相談支援センター事業により、相談支援従事者研修、虐待防止研修、成年後見・法人後見に関する研修を行った。</p>
	<p>4. 障害のある人が、地域において多様な支援が受けられるよう、包括的な支援のネットワークの整備を行います。(再掲)</p>	<p>精神ボランティア養成講座、手話奉仕員養成講習会、障害者の権利擁護に関する研修会、障害者の理解促進・啓発に関する研修会を開催した。</p>	<p>精神ボランティア活動支援事業の養成講座に代えて、精神障害の理解に関するリーフレットの配布や動画配信を行い、地域において活動している方や住民の方が精神障害についての知識・理解を上げ、今後の地域活動に生かすことができるよう取り組んだ。また、動画配信については、広報ひがしまつやまや市HP等で幅広く周知を図った。そのほか、障害者に対する理解促進・啓発として、バリアフリーに関する動画を配信した。</p>
	<p>5. 障害のある人が地域の医療機関を受診できるよう、障害のある人、医療機関双方への情報提供等を行います。</p>	<p>東松山市地域自立支援協議会「医療・福祉連携プロジェクト」、比企地域自立支援協議会「精神障害者の安心した生活を支える連絡会」において医療機関と協議している。</p>	<p>東松山市地域自立支援協議会「医療・福祉連携プロジェクト」、比企地域自立支援協議会「精神障害者の安心した生活を支える連絡会」において医療機関と協議している。</p>
	<p>6. 医療機関と障害福祉サービス事業所等との連携を推進します。また、医療的ケアが必要な障害のある人が地域において必要な支援を受けるための関係機関との連絡調整を行う体制の整備を行います。</p>	<p>東松山市地域自立支援協議会「医療・福祉連携プロジェクト」において、保健所、保健センターを交えて医療的ケアが必要な障害のある人の実態数を把握し、モニタリングを実施した。また、支援スキームを作成した。</p>	<p>医療的ケア児については、東松山市地域自立支援協議会「医療・福祉連携プロジェクト」にて医療的ケアを必要とする方の支援内容や実際の支援、サービス支給量等を照らし合わせて、本市における課題等の抽出や協議の場の進め方について議論した。</p>
	<p>7. 難病のある人、発達障害のある人、高次脳機能障害のある人など障害者手帳を所持していない人が障害福祉サービスを利用できるよう情報提供等を行います。</p>	<p>自立支援医療(精神通院)の利用者や難病患者見舞金受給者には各手続きの際に情報提供を行っている。また、東松山市地域自立支援協議会の巡回相談事業やひきこもり相談などを通じて情報提供を行った。</p>	<p>自立支援医療(精神通院)の利用者や難病患者見舞金受給者には各手続きの際に情報提供を行っている。また、東松山市地域自立支援協議会の巡回相談事業やひきこもり相談などを通じて情報提供を行った。</p>
	<p>目標6 関連実績 ○事業所立ち上げ相談…12件(児童発達支援2件、多機能型(児発・放デイ)3件、共同生活援助3件、就労移行支援1件、生活介護1件、自立訓練(生活訓練)1件、計画相談支援1件) ○市内における新規障害福祉サービス事業所開所件数 共同生活援助…3事業所 短期入所…2事業所(福祉型1事業所、医療型1事業所) 自立訓練(生活訓練)…1事業所 児童発達支援…2事業所、放課後等デイサービス…1事業所 一般相談支援…1事業所 ○基幹相談支援センター事業による相談支援事業所等を対象とした研修会…実施回数:2回 延べ参加者数:40名 ○合同就職面接会、相談会実績 開催回数:2回 参加企業数:16社 うち、福祉事業者:1社(介護職) ○医療・福祉連携プロジェクト…実施回数:5回 参加機関:10か所 ○障害福祉サービス事業所等特別支援金…事業所数:142か所 交付決定額:1,230万円</p>	<p>目標6 関連実績 ○市内における新規障害福祉サービス事業所開所件数 共同生活援助…3事業所 児童発達支援…1事業所 計画相談支援/障害児相談支援…1事業所 ○基幹相談支援センター事業による相談支援事業所等を対象とした研修会…実施回数:2回 延べ参加者数:42名 ○合同就職面接会実績 開催回数:1回 参加企業数:14社 うち、福祉事業者:0社 ○医療・福祉連携プロジェクト…実施回数:4回 参加機関:10か所 ○障害福祉サービス事業所等特別支援金…事業所数:137か所 交付決定額:2,370万円</p>	

分野2 育ちや学びの基盤づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標1 障害のあるなしに関わらず、子どもたちが地域の中で一緒に育ち合い、学び合うことを進めるとともに、そのための環境がソフト・ハードの両面から整うこと。</p>	<p>1. 保育園、幼稚園、小・中学校、学童保育において“ともに育ち、ともに学ぶ”ことの趣旨の普及を進めます。</p>	<p>幼保小三者連絡会(関係者の情報交換会)において、子どもたちがともに育ち、ともに学ぶためのよりよい環境づくりについて、協議を行っている。</p>	<p>幼保小三者連絡会(関係者の情報交換会)において、子どもたちがともに育ち、ともに学ぶためのよりよい環境づくりについて、協議を行っている。</p>
	<p>2. 児童生徒一人ひとりの特性に応じた支援体制確保のため、障害児介助員の配置について、必要な人数を確保するとともに、校外での活動など様々な状況に対応できる配置に取り組みます。</p>	<p>介助員配置状況 市内小中学校特別支援学級に43名配置</p>	<p>障害児介助員配置状況 市内小中学校特別支援学級に41名配置</p>
	<p>3. 民間の保育園や学童保育が行う、障害のある子どもが通うために建物の構造の改善に対して助成します。</p>	<p>「民間保育所等運営費補助金」 ・若草保育園(1,440,000円 60,000円×延べ24人) ・桃の木保育園(300,000円 60,000円×延べ5人) ・仲よし保育園(2,700,000円 150,000円×延べ18人) ・高坂ひまわり保育園(3,120,000円 60,000円×延べ22人、150,000円×延べ12人)</p>	<p>「民間保育所等運営費補助金」 ・若草保育園(120,000円 60,000円×延べ2人) ・仲よし保育園(600,000円 60,000円×延べ10人) ・第二仲よし保育園(3,600,000円 150,000円×延べ24人) ・高坂ひまわり保育園(1,800,000円 150,000円×延べ12人)</p>
	<p>4. 障害のある子どもの保育や教育に関わる保育士、教員、障害児介助員などの資質向上のための研修に積極的に取り組みます。</p>	<p>障害児介助員研修会実施状況 年3回実施(4月、7月、12月) 介助員の心得、近隣特別支援学校職員からの研修等※新型コロナウイルス感染症拡大の防止から2部制で実施。 「気になる子、保護者との接し方」と題した研修を保育士・幼稚園教諭対象に実施。</p>	<p>障害児介助員研修会実施状況 年1回実施(7月) 介助員の心得、近隣特別支援学校職員からの研修等※新型コロナウイルス感染症拡大の防止から2部制で実施。回数も減らした。 障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議に委員として、保育園・幼稚園代表者・保育課職員で参加し、情報交換を行った。</p>
	<p>5. 医療的な対応が必要な子どもや障害のある子どもが保育園、幼稚園、小・中学校、学童保育に安心して通えるよう、適切な人員配置に努め、専門職による巡回支援を行います。</p>	<p>介助員配置状況 市内小中学校特別支援学級に43名配置 医療的ケアが必要な園児の実績なし 発達に心配がある子どもが通う幼稚園・保育園などを訪問し、集団生活が行えるように、本人とスタッフの支援を行う巡回支援事業を実施。</p>	<p>介助員配置状況 市内小中学校特別支援学級に41名配置 医療的ケアが必要な園児の在籍なし</p>
	<p>6. 保健センター、特別支援学校、小・中学校、総合教育センターなどの関係機関との連携を深めるとともに、小・中学校・特別支援学校の交流を図ります。また、進級・進学・転校する際には、適切な支援が受けられるようにします。</p>	<p>就学相談調整会議実施状況 年4回実施(7月、9月、11月、1月) ・特別支援学校との交流について 各学校が東松山特別支援学校、川島ひばりが丘特別支援学校のコーディネーターと連絡を取り合い、センター的利用を行っている。 ※コーディネーター派遣を受けた回数は1回(埼玉県立川島ひばりが丘特別支援学校が訪問)</p>	<p>就学相談調整会議実施状況 年4回実施(7月、9月、11月) ※1・2回については合同実施、2月については緊急事態宣言中のため中止 ・特別支援学校との交流について 各学校が東松山特別支援学校、川島ひばりが丘特別支援学校のコーディネーターと連絡を取り合い、センター的利用を行っている。 ※訪問はなし。電話相談という形で実施</p>
<p>目標2 学童保育や部活動をはじめ、当事者の希望に応じて地域において放課後や長期休業中の支援が受けられること。</p>	<p>1. 小・中学校において、入学した障害のある児童生徒が、部活動などにおいて必要な支援・協力を受け入れられるようにします。</p> <p>2. 学童保育において、障害のある児童を受け入れます。</p> <p>3. 障害のない子どもとともに、学校以外でも住み慣れた地域で放課後や長期休業を過ごすことができるような支援体制の整備を進めます。</p>	<p>目標1 関連実績 ○市内全保育園(12園)・幼稚園(7園)・子ども園(1園)・幼児園(1園)をカウンセラー・就学相談専門員が訪問(6月～7月) ○就学相談調整会議の実施…年4回(7月、9月、11月、1月) 件数:延19名 ○市内小中学校介助員配置数…43名 ○市内小中学校看護師配置数…小学校1名、中学校0名 ○民間保育所等運営費補助金 7,560,000円 4園 ○障害児介助員研修会…年3回実施(4月、7月、12月) ○医療的ケアが必要な園児の実績なし ○障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議 巡回相談支援…市内小中学校8校11回 ○市内学校が特別支援学校からのコーディネーター派遣を受けた回数…1回(埼玉県立川島ひばりが丘特別支援学校)</p>	<p>目標1 関連実績 ○市内全保育園(12園)・幼稚園(7園)・子ども園(1園)・幼児園(1園)をカウンセラー・就学相談専門員が訪問(6月～7月) ○就学相談調整会議の実施…年3回(7月、9月、11月)※2月は中止 ○市内小中学校介助員配置数…41名 ○市内中学校看護師配置数…0名 ○民間保育所等運営費補助金 6,120,000円 4園 ○障害児介助員研修会…年1回実施(7月) ○医療的ケアが必要な園児の実績なし ○障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議 巡回相談支援…市内小中学校4校7回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、希望する学校に対し実施しない場合は、学校と協議のみ行った。 ○市内学校が特別支援学校からのコーディネーター派遣を受けた回数 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訪問ではなく電話相談を実施。</p>
		<p>市内中学校における障害のある生徒の部活動等参加者数 31名(5校56名中) ・特別支援学級の生徒は、ライフサイエンス、ライフアート、バレーボール、剣道、ソフトボール、芸術(美術)、吹奏楽、園芸、科学技術、テニス、卓球に参加している。 32名(新規17名、継続15名)</p>	<p>市内中学校における障害のある生徒の部活動等参加者数 30名(5校55名中) ・特別支援学級の生徒は、ライフサイエンス、バレーボール、剣道、ソフトボール、芸術(美術)、吹奏楽、園芸、科学技術、テニス、卓球に参加している。 24名(新規12名、継続12名)</p>
		<p>長期休業期間についても、障害のあるなしに関わらず、学童保育の利用を希望する児童の受け入れを行っている。</p>	<p>長期休業期間についても、障害のあるなしに関わらず、学童保育の利用を希望する児童の受け入れを行っている。</p>
		<p>目標2 関連実績 ○アセスメント実施生徒数…4名 ○東松山市障害者進路支援連絡会議 ・キャリアデザインフォーラム…参加者数:18名 【内容】「障害のある子どもを育てた保護者の体験談」「選択・就労支援に関わる各機関による支援内容の紹介」</p>	<p>目標2 関連実績 ○アセスメント実施生徒数…9名 ○東松山障害者進路支援連絡会議 ・キャリアデザインフォーラム動画配信…申込者27名のうち18名からアンケートを回収。</p>

分野2 育ちや学びの基盤づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標3 本人の意欲や適性に応じて、高校、大学、専門学校などで学ぶ機会が確実に得られること。</p>	<p>1. 卒業後の進路選択に際し、本人に適した進路選択が選択できるようアセスメントを行う相談体制の整備を進めます。</p>	<p>東松山市地域自立支援協議会「進路支援連絡会議」にて、キャリアデザインフォーラムを開催することで、卒業後の進路についての意識改革や情報提供を行った。また、障害児通所サービス利用者については、障害児相談支援の導入を進め、相談支援事業所や学校等と連携して、個別支援会議を開催するなど、相談体制の整備を進めた。</p>	<p>比企地域自立支援協議会「就労支援連絡会」にて、特別支援学校高等部在籍者で卒業後就労継続支援B型の利用を希望している児童に対しアセスメントを実施している。比企管内の市町村や東松山特別支援学校と協議し、令和2年度からアセスメントフローを作成・整備した。比企地域自立支援協議会就労支援連絡会にて7人の生徒に直Bアセスメントを実施した。埼玉県等への働きかけを行うことはできなかった。</p>
	<p>2. 障害のある人が高校などに進む上で必要な支援体制の確保を県などの関係機関に働きかけます。</p>	<p>高校などに進学する際は、市内中学校から引継ぎを実施している。入学後も高校と連携し、情報交換を行っている。</p>	<p>目標3 関連実績 ○市内中学校における障害のある生徒の部活動等参加者数…31名(5校56名中) ○学童保育を利用した児童数…32名(新規17名、継続15名) ○放課後等デイサービス実利用人数 小学生67名、中学校17名、高校生17名</p>
<p>目標4 教員や保育士、障害児介助員が障害に対する十分な知識や技術を持つこと。</p>	<p>1. 障害のある子どもの保育や教育に関わる保育士、教員、障害児介助員などが、コーディネーター、関係機関などと連携しながら、より質の高い知識や技術の習得を行います。</p>	<p>就学相談調整会議実施状況 年4回実施(7月、9月、11月、1月) ・障害児介助員研修会実施状況 年3回実施(4月、7月、12月) ・相談員研修会(総合教育センター内のカウンセラー(11月)) ・カウンセラー、専門員による行動観察とケース会議(野本小・新宿小・桜山小)※校長の要請により随時実施 「気になる子、保護者との接し方」と題した研修を保育士・幼稚園教諭対象に実施。</p>	<p>就学相談調整会議実施状況 年4回実施(7月、9月、11月) ・障害児介助員研修会実施状況 年1回実施(7月) ・相談員研修会(総合教育センター内のカウンセラー(11月)) ・カウンセラー、専門員による行動観察とケース会議(松山第二小・市の川小・新明小・桜山小・高坂小)※校長の要請により随時実施 障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議に委員として、保育園・幼稚園代表者・保育課職員で参加し、情報交換を行った。</p>
<p>目標5 行政は、県と市の別や組織の違いを越えて、保健センター、保育園、幼稚園、小・中学校、高校、特別支援学校などが互いに連携を図りながら「ともに学ぶ」実践が確実に進められるよう支援していくこと。</p>	<p>1. 市は、障害者差別解消法に基づき、障害のある児童生徒に対して、障害の特性に配慮した支援を提供するとともに、相談に応じます。</p>	<p>障害を理由とする差別に関する相談窓口を学校教育課に設置している。</p>	<p>障害を理由とする差別に関する相談窓口を学校教育課に設置している。</p>
	<p>2. 保健センター、特別支援学校、小・中学校、総合教育センターなどの関係機関との連携を深めるとともに、継続的な支援を実施します。また、進級・進学・転校する際には、適切な支援が受けられるようにします。(一部再掲)</p>	<p>自立支援協議会の全体会、幹事会、連絡会、プロジェクトに関係機関も参加し、情報交換等を行い、連携を深めている。</p> <p>目標5 関連実績 ○市内小中学校介助員配置数…43名 ○就学相談調整会議の実施…年4回(7月、9月、11月、1月) 件数:延19名 ○障害児介助員研修会…年3回実施(4月、7月、12月) ○特別支援教育コーディネーター会議…中止 ○特別支援学級担当者研修会…実施回数:1回</p>	<p>自立支援協議会の全体会、幹事会、連絡会、プロジェクトに関係機関も参加し、情報交換等を行い、連携を深めている。</p> <p>目標5 関連実績 ○就学相談調整会議の実施…年3回(7月、9月、11月)※2月は中止 ○障害児介助員研修会実施回数…1回(7月) ○特別支援教育コーディネーター会議…中止 ○特別支援学級担当者研修会…中止</p>

分野3 多様な働き方ができる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標1 働くことに関する本人の意思や選択が尊重され、ステップアップしながら必要な訓練が受けられること。また、就職してもその後適切な支援が受けられ、離職しても、何度も挑戦できる仕組みが整うこと。</p>	<p>1. 本人の能力や適性に応じた一般就労(離職後の再就職を含む)を実現するだけでなく、その後着実に定着できるよう支援を行います。</p>	<p>求職活動や職場定着支援等の就業支援、生活習慣の形成や健康管理等の日常生活の自己管理に関する助言等について、障害者就労支援センターザックにジョブコーチを配置したり、障害者就業・生活支援センターZACや相談支援事業者、就労定着支援事業者と連携し、職場定着促進の支援を行っている。</p>	<p>求職活動や職場定着支援等の就業支援、生活習慣の形成や健康管理等の日常生活の自己管理に関する助言等について、障害者就労支援センターザックにジョブコーチを配置したり、障害者就業・生活支援センターZACや相談支援事業者、就労定着支援事業者と連携し、職場定着促進の支援を行っている。</p>
	<p>2. 就労系障害福祉サービス事業者に対して、利用者の一般就労に関し支援を行う方法を検討します。</p>	<p>比企地域自立支援協議会において、就労系障害福祉サービス事業所を対象とした研修会を開催し、就労継続支援B型事業所への伴走型支援福祉事業所モデル業務、自立訓練を活用した就労支援について講義を行い、情報交換を行った。</p>	<p>障害者就労支援コーディネーター事業により、就労継続支援B型事業所に対し、利用者の一般就労に関する支援を行った。その後は、障害者就労支援センターザックが当該事業を継承して、本人・家族及び関係機関と連携を図り、本人の希望や能力、適性に応じた効果的な就労支援を行っている。</p>
	<p>3. 卒業後の進路選択に際し、一般就労を含め本人に適した進路先が選択できるよう、アセスメントを行う相談体制の整備を進めます。(一部再掲)</p>	<p>東松山市地域自立支援協議会「進路支援連絡会議」にて、キャリアデザインフォーラムの開催することで、卒業後の進路についての意識改革や情報提供を行った。また、障害児通所サービス利用者については、障害児相談支援の導入を進め、相談支援事業所や学校等と連携して、個別支援会議を開催するなど、相談体制の整備を進めている。</p>	<p>比企地域自立支援協議会「就労支援連絡会」にて、特別支援学校高等部在籍者で卒業後就労継続支援B型の利用を希望している児童に対しアセスメントを実施している。比企管内の市町村や東松山特別支援学校と協議し、令和2年度からアセスメントフローを作成・整備した。比企地域自立支援協議会就労支援連絡会にて7人の生徒に直Bアセスメントを実施した。</p>
	<p>4. 障害のある人が技術向上等のため、就労系障害福祉サービス事業所の移動を希望した場合、移動できるよう支援を行います。また、当該就労系障害福祉サービス事業所に新たな利用者を紹介します。</p>	<p>就労継続支援B型事業所から就労移行支援事業所に移動した人は0人であった。就労継続支援事業所等を利用した人が、その後、ステップアップをして、就労移行支援事業所の利用に繋がられるよう関係機関と協議をしている。</p>	<p>就労継続支援B型事業所から就労移行支援事業所に移動した人は0人であった。</p>
	<p>5. 就労系障害福祉サービス事業所利用者の一般就労や、生活介護事業所利用者の就労系サービス事業所利用を支援することにより地域における循環型の日中活動支援の仕組みの構築を目指します。</p>	<p>東松山市相談支援事業所連絡会議にて一般就労が見込まれる場合には、本人への働きかけや就労に向けた具体的な支援が展開できるよう市から相談員へ提案を行った。</p>	<p>一般就労が見込まれるケースについて、検討し、本人の働きかけや就労に向けた具体的な支援が展開できるよう市から相談員へ提案を行った。</p>
		<p>目標1 関連実績 ○障害者就労支援センターザック利用者(東松山市在住者に限る)の就職件数…14名 ○就労系障害福祉サービス事業所から一般就労した人数…12名 ○比企地域自立支援協議会就労支援連絡会アセスメント実施人数…4名 ○就労継続支援B型から就労移行支援へ利用を移行した人数…0名 ○就労定着支援利用件数…10件 ○就労系障害福祉サービス事業所を対象とした研修会…参加人数:18名、20事業所</p>	<p>目標1 関連実績 ○障害者就労支援センターザック利用者(東松山市在住者に限る)の就職件数…12名 ○就労系障害福祉サービス事業所から一般就労した人数…11名 ○比企地域自立支援協議会就労支援連絡会アセスメント実施人数…9名 ○就労継続支援B型から就労移行支援へ利用を移行した人数…0名 ○就労定着支援利用件数…11件</p>
<p>目標2 就労系障害福祉サービス事業者は、必要性や価値が社会的に認められる商品やサービスを提供すること。また、より有利な条件で取引ができるようにすること。</p>	<p>1. 就労系障害福祉サービス事業者が提供しているサービスや商品を市のホームページなどを活用して紹介します。</p>	<p>市HPにてチャレンジショップ出店事業所が販売している物品を掲載している。</p>	<p>市HPにてチャレンジショップ出店事業所が販売している物品を掲載している。</p>
	<p>2. 就労系障害福祉サービス事業者の商品を販売する場として、チャレンジショップを引き続き実施します。</p>	<p>チャレンジショップを継続して実施した。参加事業所は3事業所であり、年間売上の合計は1,550,320円であった。</p>	<p>チャレンジショップを継続して実施した。参加事業所は4事業所であり、年間売上の合計は1,430,709円であった。</p>
	<p>3. 障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、就労系障害福祉サービス事業者からの物品の購入や業務委託を行います。</p>	<p>障害者就労施設からの物品購入金額は1,287,070円、役務の提供は2,860,207円であり、調達金額の合計は4,147,277円であった。</p>	<p>障害者就労施設からの物品購入金額は842,390円、役務の提供は2,821,075円であり、調達金額の合計は3,663,465円であった。</p>
		<p>目標2 関連実績 ○チャレンジショップ参加事業所数…3事業所 ○チャレンジショップ売上実績額…1,550,320円 ○障害者就労施設から調達実績額…4,147,277円 (うち物品購入1,287,070円、役務2,860,207円)</p>	<p>目標2 関連実績 ○チャレンジショップ参加事業所数…4事業所 ○チャレンジショップ売上実績額…1,430,709円 ○障害者就労施設から調達実績額…3,663,465円 (うち物品購入842,390円、役務2,821,075円)</p>

分野3 多様な働き方ができる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標3 障害のある人の就労を支援する事業所や機関は、一般就労を前提とした支援を行うこと。</p>	<p>1. 本人の能力や適性に応じた一般就労に何度でもチャレンジできるよう支援を行います。また、その後着実に職場定着できるよう支援を行います。</p>	<p>障害者就労支援センターザックにより、再チャレンジできる体制を構築している。また、障害者就業・生活支援センターZACや相談支援事業者、就労定着支援事業者と連携し、職場定着促進の支援を行っている。</p>	<p>障害者就労支援センターザックによる職場定着支援により再チャレンジできる体制を構築した。</p>
	<p>2. 心身の状況に応じた勤務時間など、障害特性に応じた多様な働き方ができるよう、企業に働きかけます。</p>	<p>障害者就労支援センターザックにおいて、障害のある人を雇用し、又は雇用しようとする企業に対して、ジョブコーチを派遣し、多様な働き方ができるよう支援を行っている。</p>	<p>障害者就労支援センターザックにおいて、障害のある人を雇用し、又は雇用しようとする企業に対して、ジョブコーチを派遣し、多様な働き方ができるよう支援を行っている。</p>
	<p>3. 就労時に介助が必要な人でも安心して働くことができる支援体制を検討します。</p>	<p>障害者就労支援センターザックにおいて、障害のある人を雇用し、又は雇用しようとする企業に対して、ジョブコーチを派遣し、働くことができるよう支援を行っている。</p>	<p>障害者就労支援センターザックにおいて、障害のある人を雇用し、又は雇用しようとする企業に対して、ジョブコーチを派遣し、働くことができるよう支援を行っている。</p>
		<p>目標3 関連実績 ○障害者就労支援センターザック利用者(東松山市在住者に限る)の就職件数…14名 ○就労系障害福祉サービス事業所から一般就労した人数…12名 ○アセスメント実施生徒数…4名 ○就労継続支援B型から就労移行支援へ利用を移行した人数…0名 ○就労定着支援利用件数…10件</p>	<p>目標3 関連実績 ○障害者就労支援センターザック利用者(東松山市在住者に限る)の就職件数…12名 ○就労系障害福祉サービス事業所から一般就労した人数…11名 ○アセスメント実施生徒数…9名 ○就労継続支援B型から就労移行支援へ利用を移行した人数…0名 ○就労定着支援利用件数…11件</p>
<p>目標4 行政や企業・事業者は、障害のある人を雇用すること。また、福祉的就労との行き来がしやすい環境を整備すること。</p>	<p>1. 障害のある人の実習の受け入れを積極的に行います。</p>	<p>東松山市地域自立支援協議会「進路支援連絡会議」にて、職業体験を実施し、実習の受け入れを進めた。(埼玉県全域がまん延防止等重点措置の対象区域に指定されたことを踏まえ中止)</p>	<p>実習の受け入れはなかった。</p>
	<p>2. 障害のある人の雇用については、障害者雇用促進法及び同法に基づく障害者差別解消指針にのっとり行います。</p>	<p>東松山市役所では、法律等に基づき、障害者が不利となるような条件を付すことなく採用を行っている。</p>	<p>東松山市役所では、法律等に基づき、障害者が不利となるような条件を付すことなく採用を行っている。</p>
	<p>3. 障害者雇用促進法に定める法定雇用率を遵守します。</p>	<p>東松山市役所の障害者雇用率は、2.47%で、法定雇用率を下回っている。なお、法定雇用率を達成するため、計画的に障害者を対象とした採用試験を実施している。</p>	<p>東松山市役所の障害者雇用率は、1.58%で、法定雇用率を下回っている。なお、法定雇用率を達成するため、計画的に障害者を対象とした採用試験を実施している。</p>
	<p>4. 障害のある人の雇用に必要な職員への教育を計画的かつ定期的に行います。</p>	<p>新規採用職員を対象に、障害を理由とする差別の解消に関する研修を実施した。管理職職員を対象とした差別の解消に関する研修は、埼玉県全域がまん延防止等重点措置の対象区域に指定されたことを踏まえ中止。</p>	<p>新規採用職員を対象に、障害を理由とする差別の解消に関する研修を実施した。</p>
	<p>5. 障害者雇用促進法及び同法に基づく合理的配慮指針にのっとり、障害のある人の働く環境に十分配慮し、その向上に取り組みます。</p>	<p>障害のある職員が働きやすいよう、必要な配慮を確認した上で、物資の購入などの環境整備に取り組んでいる。</p>	<p>障害のある職員に休憩用のベッドを確保しているほか、車椅子を利用する職員の環境整備として、通勤にあたり、庁舎敷地内に屋根付きの駐車場を整備し、多目的トイレについては人感センサーを設置している。また、障害者の職場定着を図るための体制整備として、「障害者雇用推進チーム」を設置した。</p>
	<p>6. 障害のある人とともに働くことの意義や方法についての啓発を行います。</p>	<p>市広報紙や企業合同就職説明会において、合理的配慮の提供や障害者雇用等の周知を図った。また、市広報紙や市HPにチャレンジドショップについて掲載しており、各事業所が販売している物品を紹介している。</p>	<p>市広報紙や市HPにチャレンジドショップについて、掲載しており、各事業所が販売している物品を紹介している。</p>
	<p>7. 障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、就労系障害福祉サービス事業者からの物品の購入や業務委託を行います。(再掲)</p>	<p>障害者就労施設からの物品購入金額は1,287,070円、役務の提供は2,860,207円であり、調達金額の合計は4,147,277円であった。</p>	<p>障害者就労施設からの物品購入金額は842,390円、役務の提供は2,821,075円であり、調達金額の合計は3,663,465円であった。</p>
	<p>8. 障害のある人の雇用や合理的配慮などについて、情報交換を行う場を設置して事業者間の情報共有を行います。また、優れた取組を行っている事業者を紹介することで、障害のある人の雇用がより円滑に実施できるようにします。</p>	<p>障害者就労支援センターザックが行う就労支援において、個別の支援を通して、情報交換等を行っている。また、事業者向けの説明会等にて、優れた取組を行っている事業者を紹介している。</p>	<p>障害者就労支援センターザックが行う就労支援において、個別の支援を通して、情報交換等を行っている。また、事業者向けの説明会等にて、優れた取組を行っている事業者を紹介している。</p>
	<p>9. その人の心身の状況に応じ、一般就労と福祉的就労を、また、就労系障害福祉サービス事業者間を円滑に移動できるよう支援を行います。(一部再掲)</p>	<p>就労継続支援事業所等を利用した人が、その後、ステップアップをして、就労移行支援事業所の利用に繋がられるよう関係機関と協議をしている。</p>	<p>一般就労が見込まれるケースについて、検討し、本人の働きかけや就労に向けた具体的な支援が展開できるよう市から相談員へ提案を行った。</p>
	<p>目標4 関連実績 ○障害のある人の実習受け入れ実績…0名 ○障害者雇用率…2.47%(令和3年法定雇用率2.6%) ○障害者就労施設から調達実績額…4,147,277円 (うち物品購入1,287,070円、役務2,860,207円)</p>	<p>目標4 関連実績 ○障害のある人の実習受け入れ実績…0名 ○障害者雇用率…1.58%(令和2年法定雇用率2.6%(令和3年3月1日から)) ○障害者就労施設から調達実績額…3,663,465円 (うち物品購入842,390円、役務2,821,075円)</p>	

分野3 多様な働き方ができる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標5 行政は、「障害のある人とともに働く・仕事をつくる」ための施策に積極的に取り組むこと。</p>	<p>1. 障害のある人とともに働くことの意義について、市民や事業者などへの周知を図ります。また、チャレンジドショップなどを通じて、就労系障害福祉サービス事業者の提供しているサービスや商品を紹介します。(一部再掲)</p>	<p>市広報紙や企業合同就職説明会において、合理的配慮の提供や障害者雇用等の周知を図った。 また、市広報紙や市HPにチャレンジドショップの出店事業所や各事業所が販売している物品を紹介している。</p>	<p>市HPにチャレンジドショップについて掲載しており、その中で出店している各事業所が販売している物品を紹介している。</p>
	<p>2. 当事者、企業や行政機関、就労支援機関のネットワークを構築します。その中で、障害のある人の雇用について、情報交換を行う場を設置して事業者間の情報共有を行います。(一部再掲)</p>	<p>自立支援協議会や障害者計画等策定委員会にて、障害のある人の雇用について、情報交換を行った。</p>	<p>自立支援協議会や障害者計画等策定委員会にて、障害のある人の雇用について、情報交換を行った。</p>
	<p>3. 重度の障害のある人や精神障害のある人など長時間の継続的な就労が困難な人の就労の在り方を試行し、その成果を広めます。</p>	<p>障害者就労支援センターザックの企業訪問等において、企業における障害特性に配慮した多様な働き方の促進のための提案や助言を行っている。また、市役所内に設置しているチャレンジドショップにて重度の障害のある人や精神障害のある人などへ就労の場を提供している。</p>	<p>障害者就労支援センターザックの企業訪問等において、企業における障害特性に配慮した多様な働き方の促進のための提案や助言を行っている。また、市役所内に設置しているチャレンジドショップにて重度の障害のある人や精神障害のある人などへ就労の場を提供している。</p>
	<p>4. 生活介護事業所をはじめ、重度の障害のある人の働く場の確保を図ります。</p>	<p>事業所設置を検討している法人に対して、利用者ニーズの情報提供を行った。生活介護事業所の開設は無かった。</p>	<p>生活介護事業所の開設は無かった。</p>
	<p>5. 業務や工事の発注、物品の購入を行うに当たって、総合評価方式による入札を実施する際には、障害者雇用率の達成状況を評価項目に加えることを検討します。また、特例子会社など障害のある人の雇用に積極的な事業者の誘致を進めます。</p>	<p>新たに北関東輸送㈱が操業を開始した。障害者の就労については、「第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において施策として位置づけており、障害者をはじめ多様な人材の活躍を推進するとしている。</p>	<p>新たに㈱ICTVスマイル農場が操業を開始した。また、障害者の就労については、令和2年12月に策定した「第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても施策の位置づけを行い、引き続き支援することを明記した。</p>
	<p>6. 一般的に就労が難しいといわれる人に十分配慮し、障害のある人の雇用と実習の受け入れを積極的に行います。(一部再掲)</p>	<p>障害者を対象とした採用試験を実施した結果、計1名を採用した。障害の種別を問わず、障害のある人を対象とした採用試験を継続的に実施し、採用に繋げている。また、東松山市地域自立支援協議会「進路支援連絡会議」にて、職業体験を実施し、実習の受け入れを進めている。</p>	<p>障害者を対象とした採用試験を実施した結果、計4名を採用した。障害の種別を問わず、障害のある人を対象とした採用試験を継続的に実施し、採用に繋げている。また、東松山市地域自立支援協議会「進路支援連絡会議」にて、職業体験を実施し、実習の受け入れを進めている。</p>
	<p>7. 商工会や雇用対策協議会などに加盟している企業や団体に対し、障害のある人の雇用を働きかけます。</p>	<p>企業合同就職説明会参加企業に障害者雇用の周知を図った。</p>	<p>企業合同就職説明会参加企業に障害者雇用の周知を図った。</p>
	<p>8. 商工会や雇用対策協議会など雇用する側と、障害者就労支援センターZAC(ザック)など就労を支援する側とが情報交換や意見交換を行う場を設けます。</p>	<p>障害者就労支援センターザックが行う「障害者の一般就労を前提とした就労支援を行う地域づくり」業務において、個別の支援を通して、情報交換等を行っている。</p>	<p>障害者就労支援センターザックが行う「障害者の一般就労を前提とした就労支援を行う地域づくり」業務において、個別の支援を通して、情報交換等を行っている。</p>
	<p>9. 働いている人の工賃をより向上できるよう、障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、就労系障害福祉サービス事業者に発注可能な業務や物品の拡大を進めます。</p>	<p>障害者就労施設からの物品購入金額は1,287,070円、役務の提供は2,860,207円であり、調達金額の合計は4,147,277円であった。</p>	<p>障害者就労施設からの物品購入金額は842,390円、役務の提供は2,821,075円であり、調達金額の合計は3,663,465円であった。</p>
	<p>10. 障害のある人の家族が、安心して働くことができる環境づくりを進めます。</p>	<p>開所事業所数：共同生活援助2、短期入所2(福祉型1、医療型1)、自立訓練(生活訓練)1、児童発達支援2、放課後等デイサービス1、一般相談支援1</p>	<p>開所事業所数：共同生活援助3、児童発達支援1、計画相談支援/障害児相談支援1</p>
	<p>目標5 関連実績 ○東松山障害者進路支援連絡会議 ・キャリアデザインフォーラム…参加者数：18名 ○市内における新規障害福祉サービス事業所開所件数 共同生活援助…3事業所 短期入所…2事業所(福祉型1事業所、医療型1事業所) 自立訓練(生活訓練)…1事業所 児童発達支援…2事業所、放課後等デイサービス…1事業所 一般相談支援…1事業所 ○市役所内で障害者を対象とした採用試験を実施…3名採用 ○企業誘致取組実績…創業開始：1社 ○障害者就労施設から調達実績額…4,147,277円 (うち物品購入1,287,070円、役務2,860,207円)</p>	<p>目標5 関連実績 ○東松山障害者進路支援連絡会議 ・キャリアデザインフォーラム動画配信…申込者27名のうち18名からアンケートを回収 ○市内における新規障害福祉サービス事業所開所件数 共同生活援助…3事業所 児童発達支援…1事業所 計画相談支援/障害児相談支援…1事業所 ○市役所内で障害者を対象とした採用試験を実施…4名採用 ○企業誘致取組実績…創業開始：1社 ○障害者就労施設から調達実績額…3,663,465円 (うち物品購入842,390円、役務2,821,075円)</p>	

分野4 自分らしく活躍し、余暇を楽しめる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標1 心身の休息や活力が得られるとともに、自己実現のため障害のある人が自ら活動できるような、芸術・文化活動やスポーツの機会が得られること。</p>	<p>1. 市民福祉センターや市民活動センターなどで障害の有無に関わらず交流し活動できる場を設けます。</p>	<p>(市民福祉センター) ・障害者用駐車場が入口近くに設置されている。 ・障害のある人が来訪された際には、必要に応じて職員による見守りを行っている。 (市民活動センター) 車椅子を設置しており補助が必要な利用者へは職員が直ぐに対応する。 施設内のすべての階段が安全に上り下りできるよう階段両側への手すりを設置している。 聴覚障害者への対応として筆談での窓口対応を行っている(対応する旨の表示もしています)。</p>	<p>(市民福祉センター) ・障害者用駐車場が入口近くに設置されている。 ・障害のある人が来訪された際には、必要に応じて職員による見守りを行っている。 (市民活動センター) 玄関に車いすを配置して、利用希望者には、すぐにご利用いただけるようにしている。 筆談での窓口対応(対応する旨の表示もしています)</p>
	<p>2. 当事者の集まる場所に必要な人的支援が確保できるよう、関係機関への働きかけや調整を行います。また、運営を手助けできるボランティアの養成を実施します。(一部再掲)</p>	<p>精神ボランティア活動支援事業、手話奉仕員養成講座事業を開催した。 ○精神ボランティア活動支援事業…実施回数:4回 延べ参加者数:91名 ○手話奉仕員養成講座修了者数…20人</p>	<p>精神ボランティア活動支援事業の養成講座に代えて、精神障害の理解に関するリーフレットの配布や動画配信を行い、地域において活動している方や住民の方が精神障害についての知識・理解を広げ、今後の地域活動に生かすことができるよう取り組んだ。また、動画配信については、広報ひがしまつやまや市HP等で幅広く周知を図った。そのほか、障害者に対する理解促進・啓発として、バリアフリーに関する動画を配信した。</p>
	<p>3. 障害のある人が参加できる芸術・文化活動やスポーツなどの情報提供を行います。</p>	<p>12月の障害者週間に合わせて市役所1階市民ホールにて障害者アート展を開催した。また、スポーツレクリエーション教室を開催し、ラダーボール等の種目を行った。</p>	<p>絵画展やスポーツ・レクリエーション教室については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントの開催を中止した。</p>
	<p>4. 障害のある人を対象としたスポーツ・レクリエーション教室事業等により、様々な種目を提案します。</p>	<p>スポーツレクリエーション教室を1回開催し、ラダーボール等の種目を行った。参加者数は28名(参加者20名、家族3名、事業所職員5名)</p>	<p>スポーツ・レクリエーション教室事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントの開催を中止した。</p>
		<p>目標1 関連実績 ○障害者アート展…参加事業所:市内生活介護事業所11事業所 ○スポーツ・レクリエーション教室…参加者数:28名(参加者20名、家族3名、事業所職員5名) ○精神ボランティア活動支援事業…開催回数:4回 参加人数:91名</p>	<p>目標1 関連実績 ○スポーツ・レクリエーション教室…新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントの開催を中止した。 ○精神ボランティア活動支援事業…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため養成講座を中止し、リーフレットの配布や動画配信を実施。</p>
<p>目標2 地域で行われる芸術・文化活動やスポーツの機会に障害のある人もともに参加し、その人らしく活動できる芸術・文化活動やスポーツを支援すること。また、その活動の成果を発信し、障害のある人の芸術・文化活動やスポーツへの理解を広めること。</p>	<p>1. 地域で行われるスポーツ、芸術・文化、レクリエーション活動に障害のある人も参加することを基本的な方針として確立、共有するとともに、地域へ理解促進を働きかけます。</p>	<p>第44回日本スリーデーマーチが制限等の条件付きで開催されたことにより、令和3年度は取組なし。 ・高田博厚展開催中は、入場希望者に速やかに対応できるよう、会場案内係や車いすを配置している。 ・高田博厚展に来場できない方にも身近で作品をご覧いただけるよう各市民活動センター等にて巡回展を開催している。 ウォーキングイベントにおいて、障害のある人が参加しやすいコースを設定したり、スポーツ・レクリエーション教室において、スポーツ推進委員が参加し障害のある人のスポーツ活動に対する理解促進を図った。</p>	<p>第43回日本スリーデーマーチが中止になったことにより、令和2年度は取組なし。 ・高田博厚展開催中は、入場希望者に速やかに対応できるよう、会場案内係や会場玄関に車いすを配置している。 ・高田博厚展に来場できない方にも身近で作品をご覧いただけるよう各市民活動センター等にて巡回展を開催している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止になった。</p>
	<p>2. 障害のある人を含めた市民による芸術・文化活動の場づくりに対する支援を行います。</p>	<p>東松山市文化芸術推進条例を制定し、小・中学校アウトリーチ事業の実施、東松山市美術展や高田博厚展を開催した。</p>	<p>・高田博厚展開催中は、入場希望者に速やかに対応できるよう、会場案内係や会場玄関に車いすを配置している。 ・高田博厚展に来場できない方にも身近で作品をご覧いただけるよう各市民活動センター等にて巡回展を開催している。</p>
	<p>3. スポーツ、芸術・文化、レクリエーションの普及・指導に従事する人に対して障害の理解に関する支援を行います。</p>	<p>スポーツ推進員にスポーツ・レクリエーション教室事業の講師として参加してもらい理解促進を図った。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止になった。</p>
	<p>4. 市民活動センターなどで行われる講座やスポーツ教室などに障害のある人が参加しやすくなるために必要な環境の改善を行います。</p>	<p>市民活動センターで計画、開催される教室等は、障害のある方にも参加いただける内容になっており、障害の種別や状態に応じた対応を行っている。</p>	<p>松山市民活動センターでは心身の健康を目的として、「いつでもどこでもヨガ教室」を開催している。この教室は、障害のある方にも参加していただけるようなプログラムも提案している。</p>
	<p>5. 地区の体育祭などのスポーツ関連行事に障害のある人が参加できるよう、地域へ理解促進を働きかけます。</p>	<p>障害者福祉課で開催しているスポーツレクリエーション教室に、スポーツ推進委員を派遣している。</p>	<p>障害者福祉課で開催しているスポーツレクリエーション教室に、スポーツ推進委員を派遣している。</p>
	<p>6. 障害のある人が地域で芸術・文化活動やスポーツに参加できるよう、人材の育成や確保を図ります。</p>	<p>スポーツ推進員にスポーツ・レクリエーション教室事業の講師として参加してもらい理解促進を図った。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止になった。</p>
	<p>7. 障害のある人が行う芸術・文化活動やスポーツの成果等を周知し、同様の活動をしている市民との交流を促します。</p>	<p>障害者福祉課で開催している障害者アート展やスポーツ・レクリエーション教室の様子をSNS等に掲載するとともに、NPO法人が主催する障害者スポーツ体験会を後援し、周知を図った。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントが中止になった。</p>
		<p>目標2 関連実績 ○障害者アート展…参加事業所:市内生活介護事業所11事業所 ○スポーツ・レクリエーション教室…参加者数:28名(参加者20名、家族3名、事業所職員5名) ○精神ボランティア活動支援事業…開催回数:4回 参加人数:91名</p>	<p>目標2 関連実績 ○スポーツ・レクリエーション教室…新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントの開催を中止した。 ○精神ボランティア活動支援事業…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため養成講座を中止し、リーフレットの配布や動画配信を実施。</p>

分野5 誰もが一人の市民として共生できる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標1 障害に関する情報を提供することで、障害に対する市民の理解が広がること。また、このことにより、市民がともに暮らすことを共通認識とすること。</p>	<p>1. “ともに暮らすまち”を実現するため、地域の理解促進を図ります。</p>	<p>きらめき出前講座や地域共生社会の実現をテーマにした研修会を開催し、市広報紙に障害についての理解・啓発を目的とした特集を掲載。また、障害特性や改正障害者差別解消法の周知を図った。</p>	<p>きらめき出前講座「私たちのまちの障害者福祉サービス」にて「ともに暮らす」ことの重要性を伝えた。</p>
	<p>2. きらめき出前講座等において、ともに暮らす地域づくりに関連したテーマを取り入れます。また、これらの利用促進を図ります。</p>	<p>きらめき出前講座を「私たちのまちの障害者福祉サービス」という題名で2回実施した。</p>	<p>きらめき出前講座を「私たちのまちの障害者福祉サービス」という題名で1回実施した。</p>
	<p>3. 障害のある人とのコミュニケーション向上に向けた啓発や研修に、団体や事業者などが取り組むことに対して支援を行います。</p>	<p>きらめき出前講座や委託相談支援事業等を通じて民生委員・児童委員等に、障害のある人の障害特性や配慮すべき事項を伝えた。また、当事者団体が主催する障害のある人への理解啓発を目的としたイベントの後援を行うなど、障害のある人とのコミュニケーション向上に向けた研修等について支援を行った。</p>	<p>きらめき出前講座や委託相談支援事業等を通じて民生委員・児童委員等に、障害のある人の障害特性や配慮すべき事項を伝えた。</p>
	<p>4. 当事者や家族の体験や意見を市民が聞くための機会を通じた障害理解の場を設けます。</p>	<p>市広報紙や東松山市地域自立支援協議会の連絡会議、事業等で障害特性や一般企業での働き方等について当事者や家族の体験や意見を発表した。</p>	<p>進路支援連絡会議のキャリアデザインフォーラムにおいて、障害のある子どもの職業体験の報告を保護者から報告を行った。</p>
	<p>5. 障害のある人に配慮した生活関連施設の環境整備・改善は、障害のない人にも有益であることの意識啓発を定期的かつ継続的にを行います。</p>	<p>市広報紙やHP等による啓発活動を推進し、きらめき出前講座「私たちのまちの障害者福祉サービス」にて「ともに暮らす」ことの重要性を伝えた。</p>	<p>きらめき出前講座「私たちのまちの障害者福祉サービス」にて「ともに暮らす」ことの重要性を伝えた。</p>
	<p>6. 聴覚障害者の生活や関連する福祉制度などを理解し、手話で日常会話を行うのに必要な手話技法を習得した手話奉仕員を養成するとともに、要約筆記奉仕員の育成を埼玉県に働きかけます。</p>	<p>手話奉仕員養成講座を開催し、20人が講座を修了した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため手話奉仕員養成講座は中止。</p>
	<p>7. 難病や内部障害、聴覚障害、知的障害、精神障害(発達障害、高次脳機能障害を含む)など外見では分かりにくい障害に対する正しい認識と理解が得られるよう啓発活動を行います。</p>	<p>市広報紙やホームページ、きらめき出前講座等にて障害種別毎の特性を伝えた。また、障害者福祉課や健康推進課の窓口にてヘルプマーク130個やヘルプカード54枚を配付した。</p>	<p>きらめき出前講座「私たちのまちの障害者福祉サービス」にて「ともに暮らす」ことの重要性を伝えた。</p>
		<p>目標1 関連実績 ○きらめき出前講座…実施回数:2回 ○東松山障害者進路支援連絡会議 ・キャリアデザインフォーラム…参加者数:18名 ○地域共生社会の実現に向けた研修会…参加人数:34名(民生委員・児童委員、保護者) ○手話奉仕員養成講座…開催回数:24回 修了者数:20名 ○精神ボランティア活動支援事業…開催回数:4回 参加人数:91名 ○ヘルプマーク配付数:130個 ヘルプカード配付数:54枚</p>	<p>目標1 関連実績 ○きらめき出前講座…実施回数:1回 ○手話奉仕員養成講座…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座を中止。代わりにDVDを作成し、受講申込者へ配付した。 ○精神ボランティア活動支援事業…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため養成講座を中止し、リーフレットの配付や動画配信を実施。</p>
<p>目標2 誰もが一人の市民として、地域の中で互いに見守り、関わり、支え合う実践を重ねること。</p>	<p>1. 誰もが地域福祉の担い手となるよう、自治会、民生委員・児童委員、ボランティア団体などと、情報交換等を行う場を設けます。</p>	<p>基幹相談支援センター事業やきらめき出前講座、スポーツ・レクリエーション事業等を通して、民生委員・児童委員、ボランティア団体等と情報交換を行った。</p>	<p>きらめき出前講座を通して、民生委員・児童委員と情報交換を行った。</p>
	<p>2. 入所施設を利用している人や利用を希望している人が、地域での生活を選べるよう支援を行います。</p>	<p>地域生活を行う際の受け皿となる共同生活援助(グループホーム)事業所が2事業所開設した。</p>	<p>地域生活を行う際の受け皿となる共同生活援助(グループホーム)事業所が3事業所開設した。</p>
	<p>3. 市民福祉センターや市民活動センターなどで障害の有無に関わらず交流し活動できる場を設けます。(再掲)</p>	<p>(市民福祉センター) ・障害者用駐車場が入口近くに設置されている。 ・障害のある人が来訪された際には、必要に応じて職員による見守りを行っている。 (市民活動センター) 車椅子を設置しており補助が必要な利用者へは職員が直ぐに対応する。 施設内のすべての階段が安全に上り下りできるよう階段両側への手すりを設置している。 聴覚障害者への対応として筆談での窓口対応を行っている(対応する旨の表示もしています)。</p>	<p>(市民福祉センター) ・障害者用駐車場が入口近くに設置されている。 ・障害のある人が来訪された際には、必要に応じて職員による見守りを行っている。 (市民活動センター) 玄関に車いすを配置して、利用希望者には、すぐにご利用いただけるようにしている。 筆談での窓口対応(対応する旨の表示もしています)</p>
	<p>4. 当事者の集まる場所に必要人的支援が確保できるよう、関係機関への働きかけや調整を行います。</p>	<p>市役所各課に対し、イベント等への手話通訳者・要約筆記者の派遣について周知を図った。</p>	<p>市役所各課に対し、イベント等への手話通訳者・要約筆記者の派遣について周知を図った。</p>
			<p>目標2 関連実績 ○市内における新規障害福祉サービス事業所開所件数 共同生活援助…3事業所 短期入所…2事業所(福祉型1事業所、医療型1事業所) 自立訓練(生活訓練)…1事業所 児童発達支援…2事業所、放課後等デイサービス…1事業所 一般相談支援…1事業所 ○障害者支援施設からの地域移行者数…1名 ○地域定着支援サービス利用件数…19件</p>

分野5 誰もが一人の市民として共生できる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標3 障害のある人と、地域の市民団体、事業者、警察、消防、企業、商店など様々な機関が対話を重ね、理解を深め合うこと。そして、このことにより誰にとっても暮らしやすいまちづくりが進むこと。</p>	1. 学び、育ち、働き、暮らし、生活安全、余暇など、日常生活のあらゆる領域において、それぞれに関わる個人や社会資源と当事者とが関わりを持てるような場づくりを進めます。	東松山市地域自立支援協議会「障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議」の巡回相談チーム事業や「進路支援連絡会議」のキャリアデザインフォーラム等において当事者が様々な社会資源と関わりが持てるように支援している。	東松山市地域自立支援協議会「障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議」の巡回相談チーム事業や「進路支援連絡会議」のキャリアデザインフォーラムにおいて当事者に対し支援機関の紹介を行った。
	2. 公共施設の設計に当たっては、法的な基準に加えて埼玉県福祉のまちづくり条例に準拠したものとします。あわせて、計画・設計段階で関係者の意見や助言を聞く場を設けます。	福祉のまちづくり条例に準拠した設計を行い、施設管理者及び担当課等の意見を参考に設計しました。	福祉のまちづくり条例に準拠した設計を行い、施設管理者及び担当課等の意見を参考に設計しました。
	3. 生活関連施設の設計段階において、建築主が当事者の意見や助言を聞く場を設けることに関し、要請があったときに支援を行います。	建築主からの要請は無かったが、要請があったときは支援を行う。	建築主からの要請は無かったが、要請があったときは支援を行う。
	4. 自治会施設について、障害のある人に配慮した環境整備・改善の支援を行います。	16自治会で自治会集会施設の改修等を実施。(補助金総額4,680,000円) ※新築工事1件(補助金総額11,700,000円) 玄関入口スロープ及び手すり設置、点字ブロック設置、多機能便所設置	24自治会で自治会集会施設の改修等を実施。(補助金総額4,725,000円) そのうち、バリアフリーに関する改修は2自治会 (玄関入口にスロープ及び手すりを設置:1件、トイレの段差を修繕:1件)
	5. ユニバーサルデザインの考え方のもと、障害のある人に配慮し、全ての人に優しい生活関連施設の環境整備・改善が進むよう、事業者に対し働きかけを行うとともに、市民への啓発活動を行います。	窓口や相談業務の中で、建築物を建築する建築主や事業者に対し、バリアフリー法や埼玉県建築物バリアフリー条例を遵守するよう指導し、併せて埼玉県福祉まちづくり条例に関する周知を図った。	窓口や相談業務の中で、建築物を建築する建築主や事業者に対し、バリアフリー法や埼玉県建築物バリアフリー条例を遵守するよう指導し、併せて埼玉県福祉まちづくり条例に関する周知を図った。
	6. 当事者や市民団体などと連携しながら、公共施設や生活関連施設における障害のある人への対応状況の把握と情報提供を行います。	市広報紙や東松山市商工会商業部に合理的配慮に関する案内を配付した。また、市内スーパーマーケット等の企業を訪問し、対応状況の把握と周知を図った。共生社会づくり事業者説明会において、DETT研修を実施した。	障害のある人に対する合理的配慮の提供について、事業者に情報提供をしている。
	7. 公共施設の改修の際には、バリアフリー化を行います。	中学校校舎トイレ改修工事では、段差の解消や小便器の一部に手すりの設置等を行った。	小・中学校校舎トイレ改修工事では、多機能トイレの新設(一部改修を含む)、小便器の一部に手摺の設置及び段差の解消等を行った。
	8. 事業者のノンステップバスの導入に対して助成します。	大型2台(東松山駅～鴻巣駅～免許センター)270,000円	補助金の交付実績なし。 令和元年度 大型1台、中型1台(東松山駅～鴻巣駅～免許センター)270,000円
	9. 鉄道事業者に対し、鉄道駅ホームの安全性向上のための改修を働きかけます。	実施済み(平成29年度) また、継続して東松山駅及び高坂駅の安全性向上に関する要望を行っている。	実施済み(平成29年度) また、継続して東松山駅及び高坂駅の安全性向上に関する要望を行っている。
		<p>目標3 関連実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治会集会施設改修実績 改修等:16自治会で実施 ○新築工事:1件(玄関入口スロープ及び手すり設置、点字ブロック設置、多機能便所設置) ○中学校校舎トイレ改修工事 段差の解消や小便器の一部に手すりを設置 ○ノンステップバス導入費助成実績:大型2台(東松山駅～鴻巣駅～免許センター) 	<p>目標3 関連実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治会集会施設改修実績 改修等:24自治会で実施しており、そのうちバリアフリーに関する改修は2自治会 (玄関入口にスロープ及び手すりを設置:1件、スロープ設置:1件) ○小・中学校校舎トイレ改修工事 多機能トイレの新設(一部改修を含む)、小便器の一部に手すりを設置、段差の解消 ○ノンステップバス導入費助成実績:実績なし
<p>目標4 外出支援や日常の見守りなど地域生活に必要な様々な支援が、福祉サービスだけでなく、地域の人々との多様な関わりの中で提供されること。</p>	1. 移動の支援について、障害福祉サービス以外の支援方法も含め、ニーズに合った支援方法を検討します。	デマンドタクシー利用者実績:全体63,634件 障害者割引適用:3,822件(6.0%) 平成28年度からデマンドタクシーを開始したほか、当事者から要望のあった自動車燃料購入費助成制度について検討し、平成30年度から導入した。	デマンドタクシー利用者実績…全体64,869件 障害者割引適用:4,473件(6.9%) 平成28年度からデマンドタクシーを開始したほか、当事者から要望のあった自動車燃料購入費助成制度について検討し、平成30年度から導入した。
	2. 地域での見守り活動などの必要性について、引き続き啓発活動を行います。	民生委員・児童委員に対し、きらめき出前講座「私たちのまちの障害者福祉サービス」などを通して、地域での見守り活動などの必要性について、啓発活動を行った。	民生委員・児童委員に対し、きらめき出前講座「私たちのまちの障害者福祉サービス」などを通して、地域での見守り活動などの必要性について、啓発活動を行った。
		<p>目標4 関連実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デマンドタクシー利用者実績…全体63,634件 障害者割引適用:3,822件(6%) ○福祉タクシー利用料金助成事業交付実績…456名 ○自動車燃料購入費助成事業交付実績…729名 ○きらめき出前講座…実施回数:2回 	<p>目標4 関連実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デマンドタクシー利用者実績…全体64,869件 障害者割引適用:4,473件(6.9%) ○福祉タクシー利用料金助成事業交付実績…494名 ○自動車燃料購入費助成事業交付実績…737名 ○きらめき出前講座…実施回数:1回

分野6 障害のある人の権利を守り、気軽に相談できる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標1 必要なときに必要な情報を、一人ひとりに合った方法で入手できること。</p>	<p>1. 当事者グループや障害福祉サービス事業者による情報提供が行われるよう支援を行います。また、広報紙、市ホームページ、ガイドブックなどによる情報提供を実施します。</p>	<p>市HPに当事者グループの情報を掲載している。 ワクチン接種について、視覚障害のある人や知的障害のある人、聴覚障害のある人など、障害特性に応じて、「点字」や「ユニボイス」、「やさしい日本語」等の案内を送付したり、手話動画を市HPに掲載した。</p>	<p>市HPに当事者グループの情報を掲載し、また意思疎通支援員を配置した。相談支援事業の活用については東松山市地域自立支援協議会の活動を通じて周知を行った。 特別定額給付金において、支援を必要とする障害者について、障害者福祉課窓口で申請書の記入方法を案内したり、視覚障害者向けに点字の案内文を送付したり、情報提供を行った。</p>
	<p>2. 相談支援事業の意義と活用について周知を行い、利用の促進を図ります。</p>	<p>東松山市地域自立支援協議会の活動を通じて周知を行い、障害者福祉課の窓口にて利用の促進を図っている。</p>	<p>東松山市地域自立支援協議会の活動を通じて周知を行い、障害者福祉課の窓口にて利用の促進を図っている。</p>
	<p>3. 聴覚障害や視覚障害などによりコミュニケーションに支援が必要な人に対して、障害特性に応じた情報提供を行います。</p>	<p>障害者福祉課窓口意思疎通支援員を設置し、電子メモパッドや筆談、点字等にて情報提供を行っている。 新型コロナウイルスに関する「新しい生活様式」の実践例や新型コロナワクチン接種予約サイトの予約手順等の手話動画を市HPに掲載し、情報提供を行った。また、聴覚障害のある人や手話通訳者向けに「ワクチン接種の予約等について」の説明会を開催した。</p>	<p>平成28年度から障害者福祉課窓口意思疎通支援員を設置した。また、タブレット端末を利用した情報提供について研究を行っている。</p>
	<p>目標1 関連実績 ○当事者グループ…レク・クラブ くれよん、東松山市手をつなぐ育成会、車いす友の会 ○意思疎通支援員とは…聴覚、言語障害、音声機能、視覚その他の障害のため意思疎通を図る事に支障がある障害者が市の機関の窓口において行う市職員との意思疎通を支援するものとする。 ○意思疎通支援員支援対応実績…件数:337件 延べ実人数:214名 ○東松山障害者進路支援連絡会議 ・キャリアデザインフォーラム…参加者数:18名 ・中学生による職業訓練…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。 ○障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議 巡回相談支援…市内小中学校8校11回 ○ワクチン接種の説明会…参加者数:聴覚障害のある人24名 手話通訳者7名</p>	<p>目標1 関連実績 ○当事者グループ…レク・クラブ くれよん、東松山市手をつなぐ育成会、車いす友の会 ○意思疎通支援員とは…聴覚、言語障害、音声機能、視覚その他の障害のため意思疎通を図る事に支障がある障害者が市の機関の窓口において行う市職員との意思疎通を支援するものとする。 ○意思疎通支援員支援対応実績…件数:324件 延べ実人数:236名 ○東松山障害者進路支援連絡会議 ・キャリアデザインフォーラム動画配信…申込者27名のうち18名からアンケートを回収。 ・中学生による職業訓練…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。 ○障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議 巡回相談支援…市内小中学校4校7回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、希望する学校に対し実施。巡回相談を実施しない場合は、学校と協議のみ行った。</p>	<p>目標1 関連実績 ○当事者グループ…レク・クラブ くれよん、東松山市手をつなぐ育成会、車いす友の会 ○意思疎通支援員とは…聴覚、言語障害、音声機能、視覚その他の障害のため意思疎通を図る事に支障がある障害者が市の機関の窓口において行う市職員との意思疎通を支援するものとする。 ○意思疎通支援員支援対応実績…件数:324件 延べ実人数:236名 ○東松山障害者進路支援連絡会議 ・キャリアデザインフォーラム動画配信…申込者27名のうち18名からアンケートを回収。 ・中学生による職業訓練…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。 ○障害のある子どもの育ちと学びを支える連絡会議 巡回相談支援…市内小中学校4校7回 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、希望する学校に対し実施。巡回相談を実施しない場合は、学校と協議のみ行った。</p>
<p>目標2 各種の相談支援が受けられることにより、本人の意欲や能力に基づいた課題解決の道筋がつけられること。</p>	<p>1. 手帳の交付から1年程度の当事者に対しては、定期的な訪問や連絡を行います。</p>	<p>手帳交付から1年程度の全ての人に対しては、訪問や連絡を行うことはできなかった。</p>	<p>手帳交付から1年程度の全ての人に対しては、訪問や連絡を行うことはできなかった。</p>
	<p>2. 職員の面接技術の向上などを図りながら、相談しやすい環境づくりを進めます。</p>	<p>障害者福祉課窓口意思疎通支援員を設置し、職員向けの各種研修に参加して面接技術の向上を図った。</p>	<p>障害者福祉課窓口意思疎通支援員を設置し、職員向けの各種研修に参加して面接技術の向上を図った。</p>
	<p>3. 乳幼児の関わり段階から、子どもの発達特性に応じ、保健センター、子育て支援センターや相談支援事業者など関連機関が連携することで、継続的な相談支援の流れをつくります。また、子育て支援センターにおいても障害に関する相談に対応します。</p>	<p>子育て支援センター(ソレ・マーレ)において、障害に関する相談を116件対応した。</p>	<p>子育て支援センター(ソレ・マーレ)において、障害に関する相談を95件対応した。</p>
	<p>4. 基幹相談支援センター事業を通じ、相談支援事業者の技術向上を図ります。</p>	<p>基幹相談支援センターにて障害者相談支援従事者研修を2回実施し、延40人が参加した。また、相談支援事業所等からの相談を93件受けた。</p>	<p>基幹相談支援センター事業により、相談支援従事者研修を行った。</p>
	<p>5. 地域自立支援協議会において、地域の相談支援事業の評価を行い、課題解決に向けて協議を行います。</p>	<p>比企地域自立支援協議会にて委託相談会陰事業の実績報告を受けるとともに、委託相談支援事業所連絡会を設置し、行政職員と委託相談支援事業所が委託相談業務の進め方を話し合っている。</p>	<p>比企地域自立支援協議会にて委託相談会陰事業の実績報告を受けるとともに、委託相談支援事業所連絡会を設置し、行政職員と委託相談支援事業所が委託相談業務の進め方を話し合っている。</p>
	<p>目標2 関連実績 ○意思疎通支援員とは…聴覚、言語障害、音声機能、視覚その他の障害のため意思疎通を図る事に支障がある障害者が市の機関の窓口において行う市職員との意思疎通を支援するものとする。 ○意思疎通支援員支援対応実績…件数:337件 延べ実人数:214名 ○基幹相談支援センター事業…研修実施回数:2回 延べ参加者数:40名 ○子育て支援センター(ソレ・マーレ)障害に関する相談…実施回数:24回(ハロークリニックが訪問) 相談件数:116件 ○委託相談支援事業所連絡会議…実施回数:10回 ○市職員による埼玉県や民間事業者が主催する研修の受講回数:24回</p>	<p>目標2 関連実績 ○意思疎通支援員とは…聴覚、言語障害、音声機能、視覚その他の障害のため意思疎通を図る事に支障がある障害者が市の機関の窓口において行う市職員との意思疎通を支援するものとする。 ○意思疎通支援員支援対応実績…件数:324件 延べ実人数:236名 ○基幹相談支援センター事業…研修実施回数:2回 延べ参加者数:42名 ○子育て支援センター(ソレ・マーレ)障害に関する相談…実施回数:23回(ハロークリニックが訪問) 相談件数:95件 ○委託相談支援事業所連絡会議…実施回数:12回</p>	<p>目標2 関連実績 ○意思疎通支援員とは…聴覚、言語障害、音声機能、視覚その他の障害のため意思疎通を図る事に支障がある障害者が市の機関の窓口において行う市職員との意思疎通を支援するものとする。 ○意思疎通支援員支援対応実績…件数:324件 延べ実人数:236名 ○基幹相談支援センター事業…研修実施回数:2回 延べ参加者数:42名 ○子育て支援センター(ソレ・マーレ)障害に関する相談…実施回数:23回(ハロークリニックが訪問) 相談件数:95件 ○委託相談支援事業所連絡会議…実施回数:12回</p>

分野6 障害のある人の権利を守り、気軽に相談できる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標3 ピアカウンセリング、ピアサポートなど当事者による情報提供・相談をひとつの資源として位置付け、それらと公の窓口との連携が図れていること。</p>	<p>1. 各種団体の活動内容の周知を行うなど、当事者のグループ活動への支援に取り組めます。</p>	<p>市HPに当事者グループの情報を掲載した。基幹相談支援センター事業により、地域共生社会の実現に向けて障害についての知識及び理解を深める研修を開始し、障害当事者や障害当事者の家族、精神障害者ピアサポーターから子どもたちへの啓発活動やピアサポーターの体験談、地域の人に伝えたいこと等を紹介した。</p>	<p>市HPに当事者グループの情報を掲載した。</p>
	<p>2. 障害者福祉担当課と当事者グループとの意見交換を行う場を設けます。</p>	<p>特別支援学校PTA、東松山市聴覚障害者会と意見交換を行った。</p>	<p>特別支援学校PTA、東松山市聴覚障害者会と意見交換を行った。</p>
	<p>3. きらめき出前講座等により、当事者グループへ制度やサービスの情報提供を行います。</p>	<p>特別支援学校PTA、東松山市聴覚障害者会等と意見交換を行い、サービス等の情報提供を行った。</p>	<p>特別支援学校PTA、東松山市聴覚障害者会等と意見交換を行い、サービス等の情報提供を行った。</p>
	<p>4. 相談支援事業所にピアカウンセラーを配置します。</p>	<p>総合福祉エリア相談支援事業所及び西部・比企地域支援センターにピアカウンセラーを設置した。</p>	<p>総合福祉エリア相談支援事業所及び西部・比企地域支援センターにピアカウンセラーを設置した。</p>
		<p>目標3 関連実績 ○特別支援学校PTAとの市長懇談会…実施回数:1回 ○東松山市聴覚障害者会との運営協議会・打合せ…実施回数:5回 ○きらめき出前講座…実施回数:2回 ○ピアカウンセラー…設置事業所数:2事業所(東松山市社会福祉協議会、社会福祉法人昴) ○地域共生社会の実現に向けた研修会…参加人数:34名(民生委員・児童委員、保護者)</p>	<p>目標3 関連実績 ○特別支援学校PTAとの市長懇談会…実施回数:1回 ○東松山市聴覚障害者会との運営協議会・意見交換会…実施回数:5回 きらめき出前講座…実施回数:1回 ○ピアカウンセラー…設置事業所数:2事業所(東松山市社会福祉協議会、社会福祉法人昴) ○アンケート調査及びヒヤリング調査回答数 ・当事者団体 対象数:10団体 アンケート回答数:5団体 ヒヤリング実施数:2団体 ・特別支援学校 対象数:2校 アンケート回答数:2校 ヒヤリング実施数:1校 ・特定の障害者 対象数:15人 アンケート回答数:5人 ・障害福祉サービス事業者 事業所数:10事業所 アンケート回答数:10事業所 ヒヤリング実施数:2事業所 ・関係団体 対象数:15団体 アンケート回答数:12団体 ・雇用事業者 対象数:18事業所 アンケート回答数:5事業所</p>

分野6 障害のある人の権利を守り、気軽に相談できる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標4 地域生活を送る上で必要な判断や選択のための支援が受けられること。また、障害者虐待防止センターや、障害者差別解消支援地域協議会等の活用により、障害のある人の権利が守られること。</p>	<p>1. 地域における成年後見制度利用を支援する機関設立に向けて、課題を整理し早急に関係機関との調整を行います。(再掲)</p>	<p>平成31年4月に東松山市成年後見センターを開設し、相談・手続支援、普及啓発及び関係機関との連携を開始した。</p>	<p>平成31年4月に東松山市成年後見センターを開設し、相談・手続支援、普及啓発及び関係機関との連携を開始した。</p>
	<p>2. 意思疎通支援事業により、コミュニケーションに支援が必要な人への対応を進めます。</p>	<p>手話通訳者派遣事業の実績は利用登録者63人、実利用者37人、派遣件数は736件であった。また、要約筆記者の派遣事業の実績は利用人数10人、団体2団体、派遣件数3件であった。</p>	<p>手話通訳者派遣事業の実績は利用登録者62人、実利用者34人、派遣件数は545件であった。また、要約筆記者の派遣事業の実績は利用人数0人、団体0団体、派遣件数0件であった。</p>
	<p>3. 障害者虐待防止センターや障害者差別に関する相談窓口を活用して、虐待や権利の侵害に対応します。</p>	<p>障害者虐待通報件数は5件であった。</p>	<p>障害者虐待通報件数は5件であった。</p>
	<p>4. 障害者虐待防止センターや障害者差別に関する相談窓口を利用しやすいよう工夫します。</p>	<p>障害者虐待防止センターと障害者差別に関する相談窓口の電話番号を同一とし、市HP、障害福祉ガイドに掲載した。</p>	<p>障害者虐待防止センターと障害者差別に関する相談窓口の電話番号を同一とし、市HP、障害福祉ガイドに掲載した。</p>
	<p>5. 障害者福祉部門、高齢者福祉部門、児童福祉部門が連携し虐待対応を行います。</p>	<p>高齢者虐待事案の家族に障害者がいる場合など各部門が連携して対応している。また、高齢者及び障害者の支援に係る事例検討会を実施した。</p>	<p>高齢者虐待事案の家族に障害者がいる場合など各部門が連携して対応している。</p>
	<p>6. きらめき出前講座の実施などにより、障害のある人の権利擁護についての理解の促進を図ります。</p>	<p>きらめき出前講座の開催や広報紙、市ホームページにおいて、市民へ権利擁護の理解促進を図っている。また、東松山市成年後見センターや基幹相談支援センター事業により、障害者の権利擁護に関する研修会を実施した。</p>	<p>きらめき出前講座「私たちのまちの福祉」において権利擁護の理解促進を図っている。</p>
	<p>7. 障害者差別解消支援地域協議会において、地域における障害を理由とする差別事例の情報共有を行い、その解消に向けた取組について協議を行います。</p>	<p>障害者差別解消支援地域協議会を1回開催した。</p>	<p>障害者差別解消支援地域協議会を1回開催した。</p>
	<p>8. 障害福祉サービス事業者等支援機関に対し、障害者虐待防止法、障害者差別解消法等の法令順守を促します。</p>	<p>基幹相談支援センター事業により、障害者虐待防止の更なる推進に関する研修会を実施した。</p>	<p>基幹相談支援センター事業により、虐待防止についてのリーフレットを作成し、各町村や民生委員等へ配布した。</p>
	<p>目標4 関連実績 ○市成年後見センター支援実績…普及啓発:21件、相談支援:232件、関係機関連携:99件、アドバイザー相談:17件 ○手話通訳者派遣事業実績…利用登録者:63名、実利用者:37名、延べ派遣件数:736件 ○要約筆記者派遣事業実績…利用人数:10人、団体:2団体、派遣件数:3件 ○意思疎通支援員支援対応実績…件数:337件 延べ実人数:214名 ○差別に関する相談窓口…障害者福祉課、人事課、学校教育課 ○虐待通報件数…5件 ○基幹相談支援センター事業による障害者虐待防止や法人後見等に関する研修会…実施回数:1回 参加者数:43名(障害福祉サービス事業所、訪問介護事業所) ○障害者差別解消支援地域協議会…実施回数:1回 差別事例:0件 ○東松山市商工会商業部へのチラシの配布…1,100社 ○市内スーパーマーケット等の企業訪問…50社 ○共生社会づくり事業者説明会…参加人数:27名(銀行、ホームセンター、郵便局、民間事業者等)</p>	<p>目標4 関連実績 ○手話通訳者派遣事業実績…利用登録者:62名、実利用者:34名、延べ派遣件数:545件 ○要約筆記者派遣事業実績…実績なし ○意思疎通支援員支援対応実績…件数:324件 延べ実人数:236名 ○差別に関する相談窓口…障害者福祉課、人事課、学校教育課 ○虐待通報件数…5件 ○障害者差別解消支援地域協議会…実施回数:1回 差別事例:0件 ○成年後見制度に関する研修会…実施回数:1回 延べ参加者数:16名(ケアマネジャー、障害者相談支援専門員等)</p>	

分野6 障害のある人の権利を守り、気軽に相談できる社会づくり

目標	施策	施策別まとめ(特に明記がないものは令和3年度実績)	施策別まとめ(特に明記がないものは令和2年度実績)
<p>目標5 地域において成年後見制度利用を支援する仕組みづくりが行われること。</p>	<p>1. 法人後見・市民後見実施に向けた課題を整理し、成年後見制度利用を支援する機会の整備を行う一方、成年後見制度利用支援事業を継続して実施します。</p>	<p>東松山市成年後見センターにおいて、普及啓発、相談支援、アドバイザー相談を実施し、関係機関(司法書士、地域包括支援センター、病院、市等)と連携を図った。</p>	<p>令和2年3月に東松山市成年後見制度利用促進基本計画を策定し、法人後見、市民後見の実施に向けた環境整備を行った。</p>
	<p>2. 市ホームページなどを活用して市民への啓発を行い、市民後見人の育成・活用に取り組みます。</p>	<p>市広報紙への掲載及び市ホームページでの公開を行ったほか、成年後見制度について出前講座や成年後見制度研修会を実施し、制度の周知を図った。</p>	<p>広報誌への掲載及び市ホームページでの公開を行ったほか、成年後見制度について出前講座を実施し、制度の周知を図った。</p>
	<p>3. 市内の社会福祉法人等に法人後見の実施を働きかけます。</p>	<p>基幹相談支援センター事業により、埼玉県権利擁護センターを講師とした法人後見・市民後見の概要に関する研修会を実施した。</p>	<p>基幹相談支援センター事業により、成年後見・法人後見に関する研修会を実施している。</p>
	<p>4. 基幹相談支援センター事業により、市民後見人・法人後見人育成や啓発の研修会を実施します。</p>	<p>基幹相談支援センター事業により、埼玉県権利擁護センターを講師とした法人後見・市民後見の概要に関する研修会を実施した。</p>	<p>基幹相談支援センター事業により、成年後見制度に関するリーフレットを各町村や民生委員等に配布した。</p>
		<p>目標5 関連実績 ○基幹相談支援センター事業による障害者虐待防止や法人後見等に関する研修会…実施回数:1回 参加者数:43名(障害福祉サービス事業所、訪問介護事業所) ○市長申立て件数…障害者:1名 高齢者:4名 ○申立て費用助成件数…障害者:0件 高齢者:0件 ○後見人等報酬助成件数…障害者:8件(内 市長申立者1件) 高齢者:11件(内 市長申立者4件)</p>	<p>目標5 関連実績 ○基幹相談支援センター主催の法人後見・市民後見に関する研修実績 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リーフレットを配布 ○市長申立て件数…障害者:3名 高齢者:2名 ○申立て費用助成件数…障害者:0件 高齢者:2件 ○後見人等報酬助成件数…障害者:5件(内 市長申立者3件) 高齢者:8件(内 市長申立者2件)</p>
<p>目標6 相談支援に携わる関係者は、人権を尊重するとともに、家族への支援も視野に入れた利用者本位の相談を行うこと。また、そのために必要な知識や技能を習得すること。</p>	<p>1. 基幹相談支援センター事業により、利用者本位の相談支援が徹底されるよう研修を実施し、相談支援事業者間の連絡調整や、関係機関の連携の支援を行います。</p>	<p>基幹相談支援センターにて障害者相談支援従事者研修を2回実施し、延40人が参加した。また、相談支援事業所等からの相談を93件受けた。</p>	<p>基幹相談支援センターにて障害者相談支援従事者研修を2回実施し、延42人が参加した。また、相談支援事業所等からの相談を95件受けた。</p>
	<p>2. 障害者福祉部門、高齢者福祉部門、児童福祉部門、母子保健部門の連携を進め、総合的な支援が行える環境づくりを行います。また、埼玉県の発達障害者支援センターや高次脳機能障害者支援センター等との連携を進めます。</p>	<p>必要に応じ、各部門が連携し、支援を行った。またひきこもり者への支援としてひきこもり等支援連絡会議や発達障害者支援センターが開催する研修に参加し、連携を進めた。</p>	<p>必要に応じ、各部門が連携し、支援を行った。またひきこもり者への支援としてひきこもり等支援連絡会議を開催した。</p>
	<p>3. 入所施設を利用している人や利用を希望している人が、地域での生活を選択できるよう支援を行います。(再掲)</p>	<p>地域生活を行う際の受け皿となる共同生活援助(グループホーム)事業所が2事業所開設した。</p>	<p>地域生活を行う際の受け皿となる共同生活援助(グループホーム)事業所が3事業所開設した。</p>
		<p>目標6 関連実績 ○基幹相談支援センター事業による相談支援事業所等を対象とした研修会…実施回数:2回 延べ参加者数:40名 ○基幹相談支援センターによる相談支援事業所等からの相談対応件数…93件 ○障害者支援施設からの地域移行者数…1名 ○地域定着支援サービス利用件数…19件</p>	<p>目標6 関連実績 ○基幹相談支援センター事業による相談支援事業所等を対象とした研修会…実施回数:2回 延べ参加者数:42名 ○基幹相談支援センターによる相談支援事業所等からの相談対応件数…95件 ○障害者支援施設からの地域移行者数…1名 ○地域定着支援サービス利用件数…14件</p>